

2025年予算総括協議会

2025年2月7日

須増 伸子

日本共産党の須増伸子です。

まず物価高騰対策について伺います。

医療機関への支援についてです。

現在、物価高騰や賃金の引き上げに伴い、医療・介護現場の経営が厳しくなっています。2024年に診療報酬改定が行われましたが、物価が約3%上昇する中、改定率は0.88%と実質マイナスの改定となったことは、この場でも依然指摘した通りです。去年1年間で倒産や廃業などをした医療機関は786件にのぼり、過去最多となったとの報道もありました。

この状況の中で、日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会の5団体が連名で「病院経営は破綻寸前 地域医療崩壊の危機」と題した緊急要望を国に対し提出し、緊急的な財政支援措置を求めています。医療機関は地域社会の重要なインフラの一つであり、県として守っていくことが必要ではないでしょうか。知事のご所見をお伺いします。

また本県における医療機関の経営状況についてどう認識していますか。そして、県としてさらなる支援策は考えられないでしょうか、併せて保健医療部長のお考えをお示ください。

次に中小企業への支援について伺います。

物価高の中、最低賃金の引き上げは待たなしの課題です。県としても地方最低賃金審議会へ提言してほしいと考えますが、知事のお考えをお示ください。

同時に、中小企業や小規模事業者から、「経営に影響がある」と行政への支援策を求める声があります。岩手県や徳島県で、実際に行われているような、中小・小規模事業者に対し、「賃上げのための財源不足」を補うための助成制度の創設はできないものか、知事のお考えをお示ください。

次に産業振興について伺います。

大規模事業所や体力のある事業所への補助金の見直しを求め、企業立地促進補助金のなかで、特に大型設備投資の補助金について4年前にお尋ねしましたが、今回改めて見直しを求めて質問いたします。

パネルに示すように大型投資・拠点化促進補助金は、令和1年から始まり、令和7年は予算要求額ですが5000万だったものがこの数年間19億6000万円まで増えています。大型投資拠点化補助金は50億円以上の投資額で新規雇用が20名以上の事業に50億円を限度に補助金を出すものなどがあり、補助金認定件数が34件、

補助金総額 134 億 3,000 万円で、そのうち認定されて支給予定のものが 17 件、63 億円が今後支給されるものです。その中には、同じ企業が 4 件それぞれ認定され、その一社に 30 億円の補助金が支出されます。大型設備投資ができる体力のある名だたる企業に、県が毎年数億円の補助金を出すのはやめるべきです。また、交付決定額が多額になるため、複数年度にかけて補助する仕組みは予算の硬直化を招くことから、大型投資・拠点化促進補助金の見直しを求めます。知事のお考えをお示しください。

また、企業立地促進補助金の在り方について、他県の取り組みもいくつか調査しました。令和 5 年度決算ベースで企業の立地促進目的の中四国各県における補助金額を見ると、本県が特段高い数字というわけではありませんでしたが、補助の内容は県によって全く異なり、国の一律の制度ではないので個性豊かになっています。鳥取県は、大企業向けという考えはなく、投資額 3,000 万円以上・新規雇用 5 人以上の条件で、小規模事業者にも活用しやすい制度一本となっています。また、誘致したい系列の企業に特別配分をしている県もあります。

円安が進み一部の輸出企業は好調ですが、原材料高、人件費上昇により中小企業は苦境にあえぎ、格差は拡大する一方です。大企業には国の税制での優遇制度もあることから、中小企業への支援を手厚くし、格差を是正していくべきです。本県においても、格差是正の観点から大企業偏重の制度を改めること、そして小規模事業者にも、もっと使いやすいように、制度を見直すことはできないでしょうか。知事のお考えをお示しください。

次に、有機フッ素化合物について伺います。

吉備中央町の円城浄水場の水から発がん性が指摘される有機フッ素化合物(総称 PFAS)が検出された問題で、町は先月 28 日、昨年 11~12 月に希望した住民ら 709 人に行った血中濃度検査の結果を発表しました。報道によると測定した PFAS の合計で 1 ミリリットル当たり最大で 743.1 ナノグラムが検出され、平均は 151.5 ナノグラムであり、この平均値は米国の学術機関が健康リスクが高まる指針値とする 20 ナノグラムの約 7.6 倍にあたる数値です。

県には、吉備中央町の公費検査を支援し、健康に不安を感じる住民に寄り添った姿勢が求められていると思います。知事のお考えをお示しください。

そのうえで、県の管理する PFAS に汚染された河平ダムや水路、そしてその土壌の除染を進めることが、住民の不安を取り除くことにつながると考えます。国は土壌汚染の対策を検討していると聞きます。県管理のダムや水路における PFAS 除染に向けての予算が必要ではないでしょうか。見通し状況と併せて、土木部長にお伺いします。

最後に、私学助成について伺います。

私学助成については、これまで県も年々少しずつ増額を進めてこられました。し

かし、2月補正予算案では13億円あまりの減額補正であり、特に就学支援金が6億8千万円も減額になっていることは残念です。本県は年収590万円未満の世帯に対し、国の基準より上乘せして補助をしています。全国私学助成をすすめる会によれば、すでに23の都府県では年収700万円未満の世帯にも補助の額を引き上げたりしています。年度末に対象生徒が少ないからという理由で大幅減額するくらいなら、制度の拡充を進めるべきと考えます。ぜひ、年収590万円の壁をまずは越えて拡充を進めるべきと考えますが、総務部長のお考えをお示してください。

知事答弁

日本共産党の須増議員の質問にお答えします。

まず、物価高騰対策についてのご質問であります。

医療機関への支援のうち、所見についてであります。地域の医療提供体制の確保については大変重要と考えており、施設整備に関する補助や人材確保の取り組み等を行うとともに全国的な課題については全国知事会等を通じて国へ要望しており引き続き適切に対応してまいりたいと存じます。

次に中小企業への支援のうち、地方最低賃金審議会への提言についてであります。最低賃金は各県の労働局に設置された審議会の答申を踏まえ、労働局長が決定するもので国において適切に対応されていると承知しており審議会への提言は考えていないところであります。

次に賃上げへの支援についてであります。賃上げは各企業の業績や労使関係などをもとに決定されているものであり、お話の助成制度の創設は考えていないところであります。企業が持続的な賃上げを実現するためには生産性の向上が不可欠であることから、引き続き中小企業の稼ぐ力の強化に取り組んでいきたいと存じます。

次に産業の振興についてのご質問であります。

大型投資・拠点化促進補助金についてであります。大型投資の促進は県内での事業継続や拠点化、地元企業の取引拡大など県内経済の活性化につながる重要な施策であると考えております。今後とも効果的な補助制度となるよう財政状況を踏まえた上で、不断の見直しを行い企業の誘致と投資の促進を図ってまいりたいと存じます。

次に企業立地促進補助金の見直しについてであります。本件では大型投資や拠点化促進のほか、先端的試験研究や土地取得を伴う設備投資、立地企業の再投資のサポートなど投資の内容に応じた補助制度を設けており多くの中小企業に活用いただいているところであります。

今後とも投資動向や企業ニーズの把握に努め、効果的な制度になるよう見直しを行ってまいりたいと存じます。

最後に有機フッ素化合物についてのご質問であります。
町への支援についてであります。まずは町における水質管理の徹底、有機フッ素化合物に関する正しい情報発信、丁寧な相談対応や継続的な健康管理が重要と考えております。

県では各種委員会への参加や職員派遣等、必要とされる支援を積極的に行ってきたところであり引き続き最新の知見の提供や保健所による助言等を行ってまいりたいと思います。以上でございます。

総務部長答弁

私学助成についてのご質問であります。県の独自財源による国の基準を上回る就学支援は多額の財政負担を伴うところであり直ちに本県で取り組むことは困難であると考えておりますが、保護者負担権限の観点から全国的な課題として私立学校における所得制限の撤廃や国の責任による財源の確保についてこれまでも全国知事会等を通じて要望しているところであり、引き続き国の動向を注視してまいりたいと存じます。

以上でございます。

保健医療部長答弁

物価高騰対策についてのご質問であります。
医療機関への支援のうち、経営状況等についてであります。関係機関の調査結果等から物価高騰や賃金引き上げ等により経費が上昇して医業利益率が悪化している医療機関があるということは承知しております。そのため、2月補正予算案において物価高騰対策支援金などを計上しているところであり、今後も、医療機関の状況や国の動向を注視しながら、必要な対応を行ってまいります。

以上でございます。

土木部長答弁

お答えいたします。

有機フッ素化合物についてのご質問であります。

ダム等の除染についてであります。河平ダムを含め、下流域のPFAS濃度を低下させるためには、発生源の対策が不可欠かつ最も効果的であります。
現在も、発生源と考えられる資材置き場付近の沢からは、高濃度のPFASが検出されているため見通しはお示しできませんが、発生源対策の進展によりダム湖のPFAS濃度低下が見込まれることから、引き続き発生源対策等の状況を注視してまいりたいと存じます。

須増議員再質問

賃上げについて知事に伺います。

国において最賃などについては議論されているというご答弁ですけれども徳島県知事は地方最賃審議会に意見陳情をされたそうです。その目的は人材不足と県外流出をストップさせたいという思いで、やはり最賃の格差が県外に出ていく原因になっているという事で独自の中小企業支援策を提案しながらぜひやってほしいのだという提案をされたそうです。やろうと思えばできるのだと私は感じたのですが如何ですか。

知事答弁

最低賃金を上げるメリット上げるデメリット両方あるところでございます。私の考えとは違うと感じたところでございます。

須増議員再質問

どのように違うのか教えてください。

知事答弁

最低賃金については経済学の中でも非常に重要なテーマになりまして未だにはっきりした結論は出ておりません。

以前は最低賃金そのものが有害であるという議論が有力だった時期もあるわけですけれども実際最低賃金が有効であるという事例も色々な国のケースで出てきて今もその設定の仕方次第だという所が一般的な議論だろうと私は理解をしております。

ただ、その場合でも急に上げる場合では非常に弊害が大きくなる可能性が高いというのは多くの経済学者が指摘するところでありまして今回はそれになりかねないと私自身は感じた所です。

須増議員再質問

知事は経営者が長かったのもう感じるのかなと思いましたがけれども、やはり県で競争するのは私もどうかと思う、全国一律にすべきだなと。

国の制度としてちゃんと支えるべき、賃金を大幅に上げる一番の力になるというふうに思うのですけれどもその点についてはどう思いますか。

知事答弁

最低賃金、経済に政府が介入するということになります。

何度も申し上げますけれどもそれにより望ましい効果が出ることもありますし望ましくない副作用が出ることも当然あるわけでございます。

最低賃金は国によって一律の最低賃金を設けている国もあれば日本のように日本のように地域により変えている地域もございます。

地域によって色々な経済状況、違いがあるのは事実ですのでその地域に合わせた最低賃金を設定できる仕組みの方が私は副作用が少なく望んでいるメリットを引き出しやすいと考えているところでございます。

須増議員再質問

次の質問に移ります。

大型投資・拠点化補助金は以前も質問して知事は評価された気がすると思っておりますけれども私はあの時と同じ視点で、輸出企業特に好調ですので大型投資が今後も進む可能性があってこのスキームで継続可能かどうか、岡山県がシビアな財政運営を強いられているときに投資があればそれだけぼんぼんと補助をつけるということが継続可能かどうか教えてください。

知事答弁

私は継続可能だと信じておりますし、そうした投資がないと岡山県の経済の持続性について心配になるというのが私の考えでございます。

須増議員

私は今の国際情勢、国内情勢を含めこの補助金があるなし関わらず今の情勢があると思うのですけれどもこれがそんなに影響しているとはとても思えないのですが如何ですか。

知事答弁

投資を引き出すに当たって補助を出すとか何かを売るときに値段を下げるという条件を多少相手にとって良くするという一般的なことだと思いますけれども、契約ができたときにその最後の条件変更、割引や付加的なメリットがあったからできたのかわかなくてもできたのはなかなか難しいところでありまして、いずれにしても色々な地域で見たときに域外から投資がなされる地域と投資がない地域でほぼ確実に投資が集まる地域が反映をしているという事はほぼ間違いない事実でありますし我々としては当然ながらそういった補助は少なく投資が呼び込めればお得ではありますけれどもそれをケチって投資額が減るよりはきちんと投資を継続的に呼び込むことが非常に大事だと感じています。

須増議員

ぜひ投資に見合った成果あれば今後明らかにして頂きたいと思っております。

国でも県でも大企業を優遇して果実が滴るトリクルダウンは違うと、30年賃金が上がらない、格差が拡大したことが今問題となっていて格差是正こそが行政がす

べき課題じゃないかと思う。

中小企業にもっとシフトするという考えはありませんか。

知事答弁

投資自体が大企業だから良い、中小企業だから良いというわけではなく投資の内容がどうだったかということが大事だと私は思います。

トリクルダウンについてはそれぞれの投資によってトリクルダウンの内容は違うはずでありまして、すべての投資からトリクルダウンがなかったなんて事は理論的にあり得ませんし、ものすごいトリクルダウンがあったという事例だけ取り出したからと言ってトリクルダウン自体がっていうのも難しいとは思うのですけれども逆に我々例えば随分前になりますけれども2016年に三菱自工さんの色々な問題があった工場が二か月半停止を致しました。

後から振り返れば二か月半で終わったわけですがけれども停止した時にはどれくらい停止するかわからない訳でありまして、その間色々な事が言われたわけでありまして随分お店が閑散とした、売上げが落ちたという事でこれはトリクルダウンを逆から見ている。

普段三菱自工さんが順調に操業されていることでそれぞれの弁当屋さんやクリーニング屋さんなどあまり三菱自工さんと直接関係しているとお店の人も考えていないようなところでも売上げが実は回りまわって維持されているという事がありますので結構水島の企業ですとか従業員数が多いもしくは出荷額が多い企業による良い影響は我々が普段感じているよりも大きくそういった突発的な事情の時に我々実感できるのかなと感じています。